

日本の産業組織についての研究モデルの 検討と新しいアプローチ

ジロラモ・アバーテ
萬 成 博

はじめに

以下の小論は、三年間の博士課程を終えるにあたって筆者が行なった研究報告（指導教授 萬成博）にもとづいて書かれたものである。そこで、本論に入るに先立って、この小論が書かれた経緯とその意図に若干触れておくことが必要であろう。

もともと筆者の最終的な目的は、日本の労働組合について実際に調査研究を進めていくさいに用いることのできるモデルを構成することにある。したがって、以下の論稿では、日本の工業化と産業組織に関する実証研究で用いられてきた理論的な枠組を批判的に検討することを試みたいと思うのである。所与の現象のたんなる客観的な記述ではなく、その社会学的な分析という意味における経験的社会学の研究を志すものは、さしあたり、理論的なレベルに立って、現象を把握するための理論的枠組とその前提を明らかにすることから始めざるをえない。つまるところ、これが博士課程における筆者の研究がめざしていたものであった。そして本小論では、この研究を通して得られた結論を述べたいと思う。

そこで論述の順序としては、第一節で、これまでの研究において用いられてきた理論枠組に批判的な検討を加える。これにもとづいて、第二節では、筆者自身の分析モデルを構成するための出発点となるべき理論的立場を概略することにした。

既存の理論枠組の検討にあたっては、紙幅の制限上、要点だけを整理して述べることにならざるをえない。この点で、著作に関する叙述にいく分不十分な点があるかも知れないことをあらかじめ

お断りしておきたい。誤解を避けるためにもう一つ注意しておけば、第二節で提出するアプローチは、いまのところ一つの試論にとどまる。したがって、それを操作的なものにするためには、理論面でも実際面でも多くの空隙を埋める必要があることはいうまでもない。本論稿の意図は、調査研究のための完璧なモデルを示すことにあるのではなく、むしろ筆者自身の理論的な立場に説明を与え、その基礎をなす諸前提と問題意識を明らかにすることにあるのである。

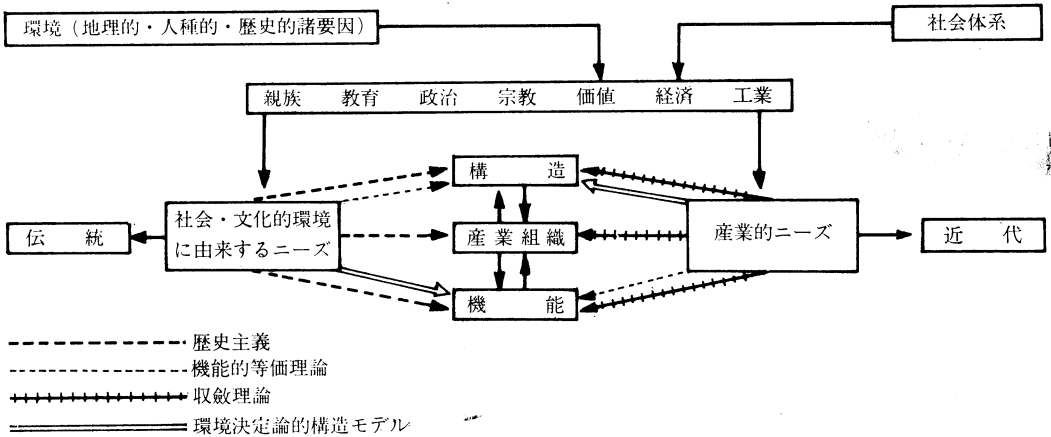
一. 日本の工業化と産業組織の 比較研究諸モデル

——その基礎的理論枠組の批判的検討——

しばしば指摘されるように（例えば Koyano, 1974 : 347—51）、日本についての調査研究は一般に明確な理論枠組をもたない——というのはいいすぎかも知れないが、日本の近代化に関する比較研究において用いられる理論枠組が精密さを欠いているという指摘（Cole, 1973 : 424）は、少なくとも当を得たものであるように思われる。同じことは、日本の工業化と産業組織に関する多くの比較研究についてもいえるのである。

とはいえ、この分野の最近の諸研究がより精緻な分析的アプローチを用いようと努めてきたことも、あらためて述べるまでもない。ところで、これら様々なアプローチは、「歴史主義」を一方の極とし、「収斂理論」を他方の極とする両極的な構図を思い浮かべれば、比較的容易にこの構図のうちに収まるように思われる。「環境決定論的構造モデル」および「機能的等価モデル」とそれぞれ名付けることができる、比較的最近の二つの立場

図 1



も、この両極の間に位置づけることができるのである。(註1)

以下では、上に挙げた四つの立場を取り上げて、それぞれの理論的アプローチと基本的前提を要約した上で、各立場に含められるいくつかの実証研究について、その理論的枠組に批判的検討を加えたいと考える(図Iを参照)。

1. 歴史主義

はじめに歴史主義について概略しておくことが必要である。よく知られているように、この考え方は19世紀ドイツの思想の流れをくむもので、あらゆる社会のニーズの起源と発展は環境諸要因の制約を受ける、という仮定に立つものである。したがって、この立場に立てば、社会的ニーズ自体はいうにおよばず、これらのニーズを充足するための構造も、歴史的に一回的な現象であることになる。それ故に、文化や社会や、さらには時代が異なればすべてが異なり、複数の社会に共通に妥当する一般化が不可能である以上、一つの歴史—社会的現象を理解するためには、それを取り巻く歴史的環境を明らかにしなければならない、というのがこの立場である。

こうした見地に立てば、マクロな社会学理論はおよそいかなる価値も持たない。逆に、マクロ社会学理論を批判する者の立場は、歴史主義にしば

しば近いものになるということができる(例えば Nisbet, 1969 を参照)。

このような理論的アプローチの影響を多少とも受けてなされた日本近代化の研究が下す結論は、およそ次のように要約することができる。すなわち、日本の近代社会の構造がどれほど変化しようとも、伝統的諸要因の制約をまぬがれることはできず、そうである以上、日本の近代化の過程とその諸段階は一時的な歴史現象であるというのである。

明治維新の結果生じた日本社会の変貌を捉えようとした内外の研究者の間で主要なアプローチとなったのは、以上のような考え方であった。たとえば、すでに今世紀の初頭に、岡倉天心は次のように書いている。「われわれは古いものを犠牲にせず新しいものを受け入れることに慣れていながら、西洋の流儀の受容は、一般に考えられているほど国民生活に甚大な影響を及ぼしてはいない。物事の表面の奥に隠れているものを洞察することができる者であれば、日本の近代的な装いの下に日本古来の心が力強く鼓動しているのが分るであろう」と(Okakura, 1905: 189—92)。あるいはまた、ラフカディオ・ハーンが日本の社会における個人主義——当時は実業の世界でさえもいまだに家族中心的な色彩を色濃く残していたのだが——を西欧の社会のそれと比較して、日本人は依然として「集団で思考し行動している。会社とい

(註1) この概念化は Cole (1973) にもとづく。

う集団についても同じである」と述べた時、彼の念頭にあった観念も、歴史主義に近いものであったといつてよい。ハーンはこれに続いてさらに次のように指摘している。「理論上は個人は自由である。しかし実際上は彼は父祖達に劣らず不自由である。慣習の違反に対して課せられたかつての処罰は廃止された。にも拘らず、共同体の意見は、かつてと同じ服従を強制するに足る力を備えているのである……自分の活動、自分の時間、自分の富を完全に自由に使うことは誰一人としてできない……最低の階層より少しでも上の階層に属する個人であれば、従来どおり、他人に強制を加え、かつ他人から強制を受け続けることに甘んじなければならない。彼が行うことのできる運動は、固体における原子の振動に似ている。彼はたしかに動くことができる。しかしその運動の軌跡はあらかじめ定められているのである」(Hearn, 1913: 420—27; 496)。この後でもなお、たとえば「封建的な忠誠の理念、家父長制度、女性に対する態度、軍人的美德の賞讃」などに伝統的な日本の価値の痕跡をみとめた著作を挙げることができるのである(Norman, 1940: 8)。

これと同じアプローチにもとづく最近の研究の成果としては、たとえば、よく知られた中根千枝の日本社会研究(1970)、アベグレンの日本の工場の分析(1968; 1973)、バロン(ed., 1969)やヴォーゲル(1963)などによる日本のホワイトカラーや「サラリーマン」の研究、さらにもっと最近のものとして、ヴォーゲルの編纂した日本の組織の意思決定に関する諸研究(1975)などを挙げることができよう。いま最後に挙げた著作は、近代化か否かという従来の問題設定の枠をはずしてなされた研究である。そしてこの点がこの著作に含まれた諸研究の最も斬新な貢献であるといえる。しかし、それにしても、日本の組織の意思決定過程の分析(これがこの著作のめざしたものであった)をみても、現象の記述をみても(キャンベル、クレイグ、ローレン、白井などの研究を若干の例外として除けば)、確たる理論を欠いたまままでなされているように思われるのである。とすれば、われわれはどうしても次のような疑問に突き当たってしまうことになる。つまり伝統か近代か、という理論的準拠枠に代るべき概念図式を用

いることは不可能なのであろうか? ——あらかじめ述べておけば、これがこの小論の後半部で考えたいと思う問題である。

「行動主義的」アプローチも、以上と同様、歴史主義の理論枠を超えるものではない。そのことを示す一つの良い例は、ホワイトヒルとタケザワの著作(1968)に見ることができる。この著作では、東西を比較するための心理学的な尺度基準が、日本の産業関係の歴史から記述的に演繹される。そうした上で、システムの基本的な機能が、量的に測定される変数を通して把握される訳である。しかし、質問項目と尺度の構成が、あらかじめ歴史的な記述から演繹された心理学的尺度基準にもとづいてアド・ホックになされる以上、結果として得られるのは、理論モデルの数量的な検証であるよりも、むしろ状況の同義反復的な規定にすぎない。

環境諸要因が組織のあり方を条件づける場合、環境と組織との橋渡しの役割をするのが人間行為者であることは改めて述べるまでもない。そうだとすれば、異なった環境に置かれた行為者について得られる二群の心理学的プロフィール値を比較して、組織構造に対して行為者が及ぼす影響力の相違を考えるに先立って、次のことを確定しておくことが必要であろう。すなわち、様々の環境諸要因は行為者にどのように作用を及ぼし、行為者の状況のとらえ方をどのように、そしてどの程度まで制約するのか? いいかえれば、歴史—文化的な観点から行動を解釈し説明するためには、歴史—文化的要因を明確に規定し、それに操作的な定義を与えておかなければならない。こうしてはじめて、これら諸要因と行為者の行動との間の因果関係を量的に捉えることができるのである。つまり、後に述べるように、われわれは「意味構成」の理論にもとづいたモデルを考えなければいけないのである。他方、文化の様式が行動を制約するというかぎりは、伝統を支えている文化的様式がどのように生じるかを説明することが必要であろう。これらの文化的な様式からどのようにして動機づけが生じるのか? (註2) 心理的動機づけは、どのように、そしてどの程度まで人間の行動を決定するのか? ——これらの問題のすべてに答えるためには、変動理論を基礎と

したなんらかのモデルが必要であることはいうまでもない。この点についても、後半部で考察を加える予定である。

いずれにせよ、歴史主義的なアプローチにもとづく実証研究が以上の問題に答えていないかぎり、それぞれの研究者の学問的経験の深さに応じて、ある場合には理論を欠いたままで特定の状況の記述が詳細に行なわれ、他の場合には先入観にもとづくステレオタイプが作られる、というように、バラバラに研究がなされてしまうのではないかと思われる。

この点で以上に述べたものとは全く異なったアプローチを用いたドーアの研究(1967; 1973)は注目に値するものであろう。彼もまた、日本の産業組織や慣行の特殊性を強調するのだが、それにも拘らず、彼は工業化にある種の収斂をみとめるのである。ただし、彼によれば、収斂が生じるとしても、それは西欧の産業的慣行が日本のそれに近いものになるという意味での収斂だろうという。彼の立場については、次の項でもう少し詳しく述べることにしたい。

2. 収斂理論

以上に述べた歴史主義の対極に、われわれは収斂理論を位置付けることができよう。この理論の主張は、次のように要約することができる。すなわち、官僚制化、テクノロジー、合理化、民主主義などの諸要因は、どのような近代工業化社会にも共通してみとめられる。そしてこれらの要因にもとづいて生じるニーズの結果として、近代化の過程で生じる問題は次第に類似したものになり、これらの問題に対する解決法もまた似たものになる。これに対して、環境要因の相違に由来する各国民固有の独自性は必然的に消え去っていくだろう、というのがその主張である (Inkeles, 1966; Kerr *et al.*, 1969; Levy, 1966)。近代化諸要因

から生じるニーズを中心とするいくつもの同心円を描き、その上に全体社会を構成する様々な下位システムを置いて考えれば、中心から周辺に向かって不可逆な流れが生じて価値志向を含む社会構造全体に収斂の傾向が必然的に拡がっていくというのが収斂理論の想定である。あるいは、これとは異なり、収斂の源泉を、異なった近代化段階に置かれた社会の間の文化的接触から生じる伝播現象に求めるものもある (Levy, 1966)。

こうした前提から出発してテクノクラティックな立場をとり、社会一政治的關係をこうした状況に合致するように再編成すべきであると主張する人達さえ見出されるのである (Weinberg, 1968)。

こうした立論の基礎をなす前提のもとをたどれば、システム全体の構成要素間に見出される厳密な機能的相互依存関係を強調するマクロ機能主義理論に到達することができるであろう。つまり、充足すべきニーズは相互依存的であるために、相互に適応し合うような仕方に変化していくのである。したがってこの立場においては、近代化は、どの国民社会も必然的に到達する収斂の方向であるとされるだけではなく、遅かれ早かれこの道をとらざるをえないあらゆる社会のニーズを変化させ、それらの社会の構造をコントロールするものとして考えられるのである。

近代化分析における、この幾分機械論的な理論に対しては、むしろ批判がないわけではない。一言でいえば、これらの批判はすべて、近代化のための必要条件にもとづいて生じる諸々のニーズがどの程度の広がりをもつかを再評価しようとする試みであるといえる。フェルドマンおよびムーア (1969) や、ゴールドソープ (1966) などの批判によれば、産業的システムの中核をなす要素については収斂が認められるとしても、そこからさらに社会組織上の諸問題に対して共通の解決が与えられるというのは、たんに部分的にみとめられる現象にすぎない。産業革命の生じるインペラティ

(註2) とくにこの点については Bendix (1966) および Bendix & Roth (1971: 188—206) を参照。これらの極めて刺激に満ちたエッセイで、ベンディックスは、徳川社会から明治社会への日本社会の変貌過程と、ウェーバーの取り上げた、中世から近代資本主義へのヨーロッパ社会の変貌過程との間にみとめられる類縁性を考察しながら、この問題に答えようとしている。伝統を支えていた文化的様式が近代を支える様式を生み出した点は、いずれの場合にも共通しているのである。何故こうした事態が生じたのか、その理由は、上からはぐくまれた教義と実際に受容された行動との間に、そして社会的に優勢な価値が含意した動機づけと行動を律している内面的な衝動との間に超えがたい溝があったという事実のうちに求められる。

ヴは一回的な歴史的経験と結びつくのであり、実際の問題解決は、これらのインペラティブにもとづいて生じる共通の選択可能性と、当該国に固有の社会的、政治的、経済的、文化的な歴史との間の相互作用の結果として生じる、というのである (Bendix, 1964)。

いずれにせよ、日本の工業化と産業組織に関する最近の大部分の研究は、この理論から影響を受け、あるいは——程度はさまざまだが——この理論にもとづいてなされているといえるであろう。役割定義に関するパーソンズのパターン変数理論 (1951) にしたがって問題設定や仮説構成がなされ (Bennet, 1967; Taira, 1970; Karsh & Levine, 1973; Azumi *et al.*, 1974; Nakayama, 1975; Azumi, 1976; Marsh & Mannari, 1975; 1976; Odaka, 1975; Johnson, 1977), 日本の産業組織 (主として工場と産業関係) の構造と機能の分析においては、日本の組織が西欧の組織とどのように収斂するかという見地から変動がとらえられる。

ただ、ドーアの理論的立場は以上とは異なり、むしろそれに逆らおうとするもので、ここで取り上げておく必要がある。ドーアの立場は、国内消費の急速な拡大にもとづく急激な経済成長によって、日本では全般的な西欧化が本格的に開始されたとするベネット (1967) への彼の批判のうちに端的にうかがうことができる。このベネットの見解に対してドーアは次のように述べる。「たとえベネットのいうことが正しいと判明したとしても、それだけでは工業化社会の機能的必然性について証明を行なったことには、残念ながらならない。それが明らかにするのは、文化的伝播の過程でしかないからである」 (Dore, 1967: 24)。後の研究で彼は、「日本人は……早晩……われわれ西欧の人間と同じようになるであろうという一般の想定」に対抗して、日本の産業組織にいまだに見出される西欧との相違に自分は焦点を当てようとしたのだと述べている。彼の言葉を続けて引用すれば、「しかしながら、一般に承認されている収斂理論をくつがえそうとするうちに、私自身が今までとは異なった収斂理論を展開していることに気がついて驚いてしまった」という。彼独自のこの収斂理論を、不十分ではあるが要約すれば次の

ようになるであろう。すなわち、西欧よりも遅い時期に工業化を始め、そのために最新のテクノロジーとイデオロギーを利用することができたために、日本では福祉社会主義 (welfare corporatism) の土壌となるような組織の形態が形成されたとドーアは考える。このことを、日本における「民主主義革命」の成功と考え合わせてみれば、日本は西欧の後を追うものではなく、むしろ、近代社会において産業的パターンを確立する上でのペース・セッターとみた方が妥当である。したがって、収斂が予測されるとすれば、それは、19世紀の市場志向の産業慣習の制度を未だに脱しきれずにいるイギリスが、日本の歩んだ道をとる場合のみであろう、と彼は論じるのである。

後に指摘するように、収斂理論にむけられる理論的批判が正しいとしても、この理論が日本の工業化に関する研究により包括的な分析枠組を与えたことは認めなければならないであろう。組織理論を導入することによって、収斂理論は、日本の工業化の分析をより広い科学的関心と結びつけ、異文化間の数量的比較を行なう道を開いたのである。

いうまでもなく、データにどれだけの価値をみとめるかは、各々の研究者が以上に概略した理論にどの程度厳密に固執するかによって異なる。したがって、現象の解釈もまた、必ずしも一様ではないが、ここでの関心は、すべての解釈の基礎をなし、その共通の枠組となっている理論的な立場にあるから、解釈の細部の相違については詳しく触れない。

以上に述べた歴史主義と収斂理論は、ここでの両極的図式の二つの極を構成するものである。前者はそれぞれの社会の独自性を認めるが、国民間の比較を通じて個性的な歴史現象を説明するために必要な分析的一般化はこの立場に立つかぎり不可能である。他方、収斂理論はこうした分析枠組を与えはするが、歴史現象の個性的な側面は最小限に切り棄ててしまう。とすれば、問題は、歴史現象の個性を承認しながら、しかも一般的な分析枠組を提供しようとする理論的アプローチは何か、ということになるであろう。

3. 環境決定論的構造モデル (Structural modeling with environmental effects)

そこで次に環境決定論的構造モデルに話を進めることにしたい。というのは、これは、いま述べた問題を解こうとする試みの一つだからである。一つの社会から別の社会へ移植された構造が、もとの構造と形の上では似ていながら、異なったニーズを充足し、そのために異なった結果を生じる可能性があるというのがこのモデルの含意である。

経済発展によって生まれるニーズに社会が対処しようとする際の主要な反応の一つとして、こうした事態が生じうるとする想定は、明確な社会学的概念化を与えられてはいない。しかし、少なくとも次のような指摘がこれまでに幾度びかなされたことは事実である。すなわち、西欧から移植された構造が社会的脈絡の相違に応じて全く異なったニーズを充足してきたということ、したがって、結果として生じたものはもとの社会でその構造が産み出していたものとは異なっていたということである。

こうした立場に立つ研究としては、たとえば永井道雄の研究を挙げることができるであろう(1971; 1971 a)。彼は、こうした見地から、日本に受容された教育制度が日本の教育、社会、さらに一連のフィード・バックを通じて日本の大学に及ぼした影響と結果を説明しているのである。

このアプローチは、未だ十分な洗練を経てはいないが、説得力をもった説明を生んでいるように思われる。

4. 機能的等価理論

二律背反的な両極化の結果として比較社会学にとって多くの理論的・実際的な問題が生じたことは先に述べたとうりだが、これらの問題を克服しようとする試みとして、最後にもう一つの仮説的アプローチに触れておかなければならない。「機能的等価」の概念にもとづいて構成されるモデルがそれである。このアプローチは、一つの社会もしくはシステムの存続と発展のために充足されなければならない「普遍的必要」ないし「機能要

件」が存在する、という構造—機能主義の仮定をめぐる議論から生まれたものである(Malinowski, 1926; Aberle *et al.*, 1950; Levy, 1966)。もちろん、この仮定は、必要欠くべからざるものが機能それ自体なのか、それとも機能を担う構造なのか明らかでないかぎり、曖昧さをまぬがれない。しかし、機能要件を所与のものとした上で、この要件を充足する構造としては様々なものがある、これらの構造は、見かけは異なっているも同じニーズを満たしている以上、機能的には等価であると想定すれば問題は一応解決される(Parsons, 1949; 1951; Merton, 1957; 1967)。

いく人かの研究者達は、このアプローチが理論的にも(Bendix, 1963; 1964; Cole, 1973; 1975)、また日本の近代化に関して経験的研究を進めていく上でも(Bellah, 1957; 1963; Bendix, 1966; 1967; 1971; Cole, 1971; 1972; 1973; 1975)、多くの含意と実際上の利点をもっていることを指摘している。

とくにコールは、歴史主義—収斂理論という両極的な構図にもとづくモデルと解釈に対して、いくたびかに渡って批判を加えている。彼によれば「相互に対立し合う両極端の立場から論点を把握すれば、より複雑な問題はむしろ普遍的な傾向と国民的・文化的差異との間の関係はどのようなものであるのか、という点であるからだ」(1971: 92)。検証可能な仮説を立てるためには、マクロな理論で問題を考えるよりも、むしろ「機能的等価」理論のような中範囲の理論を採用すべきだ、と彼は主張する。彼によれば、こうした中範囲の理論は、諸社会相互間の比較を行うためには必要不可欠なものである、なぜならば「国民相互間の比較研究を行うためには、固有の特質をもった文化的経験を測定可能な変数に置き代えることがどうしても必要である」からである(1975: 9)。もちろん、コールは、このアプローチの構造—機能主義的な限界も、十分に自覚している。第一に、ニーズや機能要件というような機能分析のキー・タームが明確な操作的定義を欠き、経験的利用が困難であること、第二に、所与のシステム内で何故二つの機能的代替物のうち一方が選択され他方が棄てられるのかという理由を、機能分析では理論的に説明できないこと、をこのアプローチの限界と

して挙げることができよう。第一の問題に対しては、コールは、様々な社会が工業化の一定段階で共通にぶつかる問題は何かを考察することによって、実際上の解決を与えようとする。そして第二の点については、機能分析の没歴史的性に対する批難を承認した上で、彼は次のように考える。「諸々の問題とその解決法の代替可能性とが実際にどの程度自覚されているか、そして代替的解決法が制度化されうる客観的可能性はどの程度か、ということと同時に調べることが必要である。」いいかえれば、彼は、当該の構造の受容をもたらし、その維持と再生産を促す因果連関を確定するためには歴史的環境の研究が必要であると述べるのである。したがって彼によれば、歴史的な研究が必要であるか否かは実際には問題の立て方によって異なるが、ただたんに結果として生じた構造のみを考察の対象とするだけでは不十分であり、その構造を生み出し、維持し、再生産する歴史的過程を考えることが重要である (1973: 428—29)。

ここで最後に、以上のアプローチに対する筆者の不満を若干述べておきたい。つまり、コール (1971; 1973) が実際に用いているような形で機能的等価という分析概念を用いて現象を説明したとしても、その現象を取り巻く社会関係網に対してこの現象がどのような関わりをもつかを説明したことになる、と筆者は考えるのである。筆者の理解では、機能というのは、現象のもつ意味の一部にすぎない筈である。機能的なレベルにのみとどまる現象の解釈は行為についての目的論的な概念を含んでおり、そのために一面で、したがって静的な変動の解釈を生むことになりはしないであろうか? (この点について詳しくは Abbate, 1977 を参照。)

二. 産業組織の構造・機能・および意味 ——理論枠構築の試み——

以下に示す筆者自身のアプローチのこれまでの議論との関連を示すために、はじめに第一節の論点を整理しておきたい。そのために作製したのが図1である。以下、この図に説明を加える。

上に述べた理論的アプローチを日本の産業組織に当てはめて考えれば、それぞれ次のような意味

合いを含むことが分る。すなわち、

1. 歴史主義 日本の産業組織の構造・機能をとともに決定するのは、主として社会—文化的環境に由来する要求である。したがって、近代化の過程と段階とは伝統的要因の発展にすぎず、それ故に一回的な歴史的現象である。

2. 収斂理論 日本の産業組織の構造・機能をとともに決定するのは、主として産業的ニーズである。したがって、あらゆる社会に共通の工業化諸要因の作用によって、たんに日本の産業組織のみならず、日本の社会体系全体が、同じ工業化段階にある社会のそれに次第に類似したものになる。

3. 環境決定論的構造モデル 日本の産業組織に見出される構造のあるものは、西欧社会から移入されたものである。しかし、それらの構造が日本の社会で担っている機能はもとの社会における機能とは異なっているから、それがもたらす結果も、日本の社会体系全体に及ぼす影響も、西欧の社会において予想され、もたらされるものとは異なっている。

4. 機能的等価理論 日本の産業組織の構造は、主として社会—文化的環境に由来する要求に依存する。したがって、これらの構造は、他の社会における類似の組織にみとめられる構造とは異なったものになる傾向がある。しかし、いずれの構造も類似のニーズを充足するために生じたものであるから、果たしている機能は同じであり、それ故に一回的な現象ではない。したがって、日本の組織の構造は、形の上ではいかに他の社会のそれと隔っていても、何らかの分析的概念枠を用いれば他の社会の構造との体系的な比較研究の対象となりうる。

これらの理論的アプローチが、それぞれ限界をもちながらも、日本の産業組織の分析に多大の貢献をもたらしてきたことは疑いを入れない。そのことは、日本の内外の研究者が過去20年間にこの問題に関して著した文献をみれば、容易に理解することができる (Koyano, 1974; Cole, 1975; Levine, 1975)。日本の工業化の綿密な歴史的分析がなされてきたのであり、その結果として蓄積されたデータは、極く最近に至るまで自明のこと

とされていたステレオタイプを打破するほどの研究の基礎をなすに足るものなのである (Sumiya, 1963; 1973; 1973 a; Lockwood, 1968; Levine, 1975: 6)。

そればかりではない。構造—機能理論が以上のいくつかのアプローチに及ぼした影響は、この分野の諸研究の総合を可能にし、今日みられるような形の社会科学たらしめたのである。高度のレベルの組織諸理論にもとづく概念や仮説が採り入れられて経験的な検証を受け (Blau *et al.*, 1971; 1976; Fullan, 1976; Hickson *et al.*, 1969; Price, 1972; Pugh *et al.*, 1973; 1973 a; Woodward, 1965; Woodward, ed., 1970), こうした研究の成果が日本の組織を対象とする比較研究の分析枠組のうちに統合されてきた (Azumi *et al.*, 1972; Marsh & Mannari, 1975; 1976; Tracy & Azumi, 1976; Johnson, 1977)。

研究の結果に関してのみならず、理論的なレベルでも論争は依然として続いており、しかも理論的な論争が含んでいる含意は——必ずしも明瞭である訳ではないが——研究結果に劣らぬ重要性をもったものである。私見によれば、こうした論争からは次のような知見を引出すことができる、すなわち、——これは高度の複合性を伴う社会における現象を研究対象とする時にはつねにそうだが——日本の組織の研究を、過度に単純化された概念枠にもとづいて行なうことはできない、ということである。こうした分析のためには、所与の現象を取り巻いている社会関係網の内部でその現象がもっている社会的意味の全体を包括的に記述するための理論的枠組が必要であるということ——このことを先の論争は示しているのである。

上に述べてきたアプローチに筆者が賛同しえないのは、まさしくこの理由にもとづくのである。見てきたとおり、これらのアプローチはいずれも伝統—近代化という概念枠の内部にとどまっている。こうした両極化された図式で問題をとらえれば、結局のところ「類似」か「相違」か、という点に注意を固定してしまうことにならざるをえない。その結果、果てしない繰り返しがなされるだけで、新しい貢献はほとんど何一つもたらされることがない。一つの社会における所与の構造がこれとは別の社会における異なった構造と機能的に

等価であることを確証したところで、相違や類似を比較することはできるかも知れないが、いずれにせよ「伝統」—「近代化」という概念枠の含む限界を超えることはできない。

たしかに一つの組織を、その構造の果す機能は何かという点から分析することは可能である。研究対象となる構造それ自体の説明としては、これはこれで包括的な説明であるのかも知れない。しかし、そうだとすると、当該組織が、それを支えている社会関係網に対して、そしてその内部でもっている「意味」の全体を捉えるためには、機能的なレベルの分析は包括的であるといえるのかどうか。さらにいえば、1つの構造は、それを取り巻いている社会関係網に対して意味をもち、しかもこの意味は、フィード・バック効果の結果として構造自体のうちに諸々の動向や変化を生じると考えられるのだが、機能のみを取り上げるアプローチが、こうした動向や変化を把えうるほど幅の広いものかどうか、はなはだ疑わしいのである。

以上が、これまで論じてきた理論的アプローチに対して、ここで提起したいと思う主な問題点である。一つの結論をあらかじめいっておけば、これらのアプローチのうちで最も精緻であるとされる「機能的等価」理論でさえも、ここで提起した問題を扱うには不十分であると筆者は考えるものである。この分析枠組によって現象を解釈するためには、われわれはどうしても次のような仮定を承認しなければならない。それは、二つもしくはそれ以上の複数のシステムのうちには共通の機能要件があって、システムの存続と発展のためにはこれらの要件は類似の、もしくは異なった構造によって充足されねばならない、という仮定である。異なった社会における二つの構造が同一の機能を充足しており、所与のシステムの存続と発展を可能にしていることが分った場合、これらの構造は、たとえどのような相違を含んでいても機能的には等価であるとされるのである。

この場合、「機能」という概念は、実際には次の二つの異なった意味で用いられていることが分る。第一に「機能要件」という場合の機能とは、システムの存続と維持のために最低限必要な条件としての活動を意味する。第二に「構造」を問題とする場合、機能という言葉が意味するのは、上

に述べた意味での機能要件の充足をめざしてなされる具体的な活動のことである。(註3)

「機能」という概念に与えられる第一の意味——すなわち、システムの存続と維持のために最低限必要な活動としての機能——について、ここで次のことを付け加えておかなければならない。それは、こうした活動がなされるためには、それに関与する人間行為者が所与の要件を自分のうちに内面化していなければならず、しかもこの内面化は彼自身の状況の評価にもとづいてなされる、ということである。そうだとすれば、二つの社会における所与のシステムが類似の要件をもっている場合でも、人間行為者がどのようにその要件を内面化するかによって、要件それ自体の扱えられ方はある程度異なってくる筈であろう。したがって、この内面化の過程は、システムの充足すべき機能要件と、これらの要件を充足するために生まれる構造との間の橋渡しの役割を果すことになると考えられる。(註4)

機能要件の充足をめざしてなされる具体的な活動という第二の意味の「機能」についても、次のことを付け加えることが必要である。すなわち、二つの異なった構造の果す機能がいかに類似したものであっても、そのことは、それぞれの構造がそれを取り巻く社会関係網に対してもっている意味体系の全体を明らかにするものではないということである。2つの構造が機能的に等価であり、それ故に同じ意味連関を伴った現象として把握されうる、と結論することは、論理的な飛躍を含んでいる。こうした分析では、二つの構造のそれぞれ他と異なる点が、その構造を受け入れる人間行為者に対してどの程度の影響を及ぼすかは分らないままに残る。つまり、行為者に対立する客観的実在としての構造は、行為者に対してフィード・

バック効果をもっており、そしてこの効果は、目的論的なレベルにとどまる分析によってはとらえきれないのである。

以上の考察にもとづいて、われわれは、ここでの第二の問題群について考察を進めることができる。それは構造変動に関する問題である。つまり、われわれは構造内部の動向を把握して、変動を予測したいと考えるのだが、その場合、「機能的等価」理論では、変動が生じるのは構造の充足すべき機能要件自体が変わるからだと考えるか、さもなければ、要件充足のためにより適した構造が見出されるという事実にもとづいて変動が生じると予測するか、のいずれかにならざるをえない。

しかし、これに対してここでは次のように主張したい。すなわち、構造の変動は、一方では特定の要件が行為者によって内面化される過程に生じる変化にもとづく。と同時に他方では、それは、客体化された構造が行為者の内に内面化されることによって行為者自身に生じる変化の結果として起こるのである。いいかえれば、所与の要件を内面化することによって、行為者は、組織構造を通してその要件充足に貢献することになるのだが、一つの構造がいったん確立されてしまえば、この構造は、バーガーのいうように「それを生み出した人間にとって外的で、彼ら自身から独立した事実性をもったもの」としてもとの人間に対立する実在」(Berger, 1970: 5)になってしまう。この外的で客観的な実在がふたたび内面化される。そして人間行為者はそれを自分のうちに同化するために必要な適応と変化を行なわなければならない。しかし、この内面化と同化は全面的になされることはなく、したがって、行為者がふたたび外部の客体的世界に直面する際には、構造のうちに

(註3) このアプローチの含む一つの問題は、構造—機能分析において「機能」という概念に付与される意味が多義であることから生じる。Martindale (1960; イタリア語版, 1968, Bologna: Il Mulino, pp. 707-14) を参照。

(註4) 以下の議論は現象学のアプローチを基礎とする。ここで用いる用語は Berger & Luckmann (1966) のもの。バーガーは彼の立論の主要点を次のように要約している。すなわち、人間は他の動物とは異なって、その活動を通して自分自身のための世界を造り出さなければならない、というのは、彼が生まれた時に与えられる世界は全く形のないものであるからだ。こうした人間の世界構成活動は、外在化、客体化、および内面化という3つの契機から成る弁証法的な過程として考えることができる。「外在化というのは、物・心両面に渡る人間活動における、人間存在の世界への絶えざる流出の過程をさす。客体化とは、こうした活動の所産(物・心両面に渡る所産)が一つの実在となって、それを生み出したもの人間に対して外的で、彼から独立した事実性をもったものとして対立するに至る過程のことであり、内面化というのは、この同じ実在を人間が再び自己のうちにとりもどし、それをふたたび客体的世界の構造から主体的意識の構造へと変形させる過程のことである」(1970: 4-5)。

葛藤が生じることになる筈であろう。そして彼はこの葛藤の変革を求める。その結果、「新しい」構造が外在化され、客体化されるに至り、さらにふたたび内面化される——こうしてみれば、特定の構造内部で生じる変動の動態は、なんらかの要件それ自体にもとづいているだけではないことが分るであろう。同様に、それは人間行為者が要件を内面化する過程のみに依存していると考えられることもできない。むしろ、変動の動態は、行為者と構造との間で絶えず取り交され、あらゆる段階で両者いずれの側にも変化を生じるような、こうした弁証法的な過程に依存しているといわなければならぬ。すなわち、行為者と構造という二つの実在のいずれの変化の動態も、両者の間の絶えざるディアローグの結果として生じるのである。

結 論

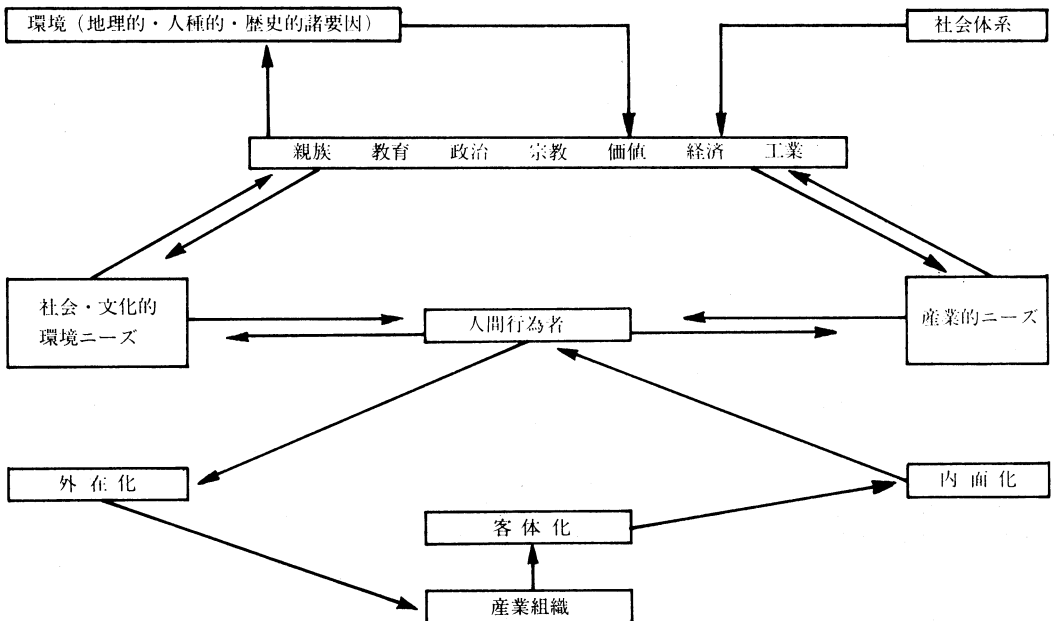
以上で「機能的等価」理論の枠組のうちに、意味構成過程を対象とする現象学的アプローチ (Berger, 1963 ; 1967 ; 1973 ; Berger & Luckmann, 1966 ; Schutz, 1932 ; 1932 a) を統合しようと試みてきた。これまでに述べた前提にもとづいて、こうした理論的枠組の内部で日本の労

働組合の構造・機能および意味を把握するための経験的研究をめざしながら、検証可能なモデルを以下に演繹してみたいと思うのである。

ここで概略した理論的枠組が理論的にも経験的にも、まだ多くの考えるべき問題を残していることはいうまでもない。しかし、それにもかかわらず、意味および意味構成過程という概念を分析のうちに導入することによって、より広い理論的枠組にもとづくより包括的なモデルを構成することが可能となるだろうと筆者は考えるものである。このモデルを通して、機能的等価理論に関して提示したいくつかの問題を取りあげたいと思うのである。産業組織の構造と機能の分析という点では、構造—機能アプローチはたしかに注目すべき成果を収めているといえる。このアプローチを維持しながら、しかも伝統か近代かという二律背反的な図式のうちで問題を考えることを避けるためには、どうしても、絶えざる弁証法的な過程の結果として問題をとらえるこうしたモデルが必要であろう。このモデルを採用することによって、同時に、われわれは、構造のたんなる目的論的分析がおちいりがちな、一面的な変動の把握をも避けることができるのである。

この試論の結論として、以上の理論的諸前提が

図 2



産業組織の分析に適用される際にどのような意味合いを含んでいるかを、次に若干述べておきたい。それと並んで、然るべく問題設定を行なうための手続きを考え、最後に残された諸問題に触れたいと思う(図2を参照)。

1. 産業システムの機能的要請は、人間行為者の内に内面化され、こうして内面化された要請が産業組織の構造を決定する。

ここで問われるべき問題は、産業システムとその要請を行為者が内面化するさいに、彼が置かれたシステムの全体がどのように、そしてどの程度の影響をもつかという点である。

2. このようにして受容された産業組織構造というのは、行為者にとって外的で独立した客体として彼に対立する実在である。したがって、行為者と構造との両者の間に弁証法的かつ動的な過程が確立されるに至る。この過程が弁証法的であるというのは、つまり、この過程の各段階で外在化—客体化—内面化がつねに新たになされねばならないという意味である。それが動的であるというのは、行為者、構造いずれの側にも変化が生じ、したがってシステム全体がこの過程を通じて絶えず変化をこうむることになるからである。

この前提に関して問われるべき問題は、次の点であろう。すなわち、所与の構造と行為者との間の外在化—客体化—内面化の過程のうちで、行為者のうちに内面化された要件はどのような役割を果し、構造はどのような役割を果すか?

3. 研究対象となる産業組織内部の動向をとらえて、その変動を予測するためには、構造の論理(機能にもとづいて決定される)と、人間行為者の状況の評価(システム全体、所与の要件、および行為者の内に内面化された構造それ自体の規制を受ける)の両者を分析しなければならない。この分析の目的は、組織構造と行為者との間の相互関係の変化を量的に把握するための原則を確立することである。

この場合、客体化された構造と人間行為者との間でどのような相互作用がなされるか、ということが問われるべき問題である。この相互作用を量的に測定することは可能であるのか、否か。

これらの問題に経験的な形で答を与えるためには、それに先立って一群の理論上・実際上の諸問

題を解決しておくことが必要であることはいうまでもない。そこで最後に、今後の課題を若干述べておくことにしよう。第一に、以上にあげた問題のうち、第一と第二の問題を扱うためには、規範の内面化と意味構成の理論、および動機づけと行動の理論にもとづいて、操作的な定義と検証可能な仮説を演繹することが必要である。次に、第二と第三の問題は、変動論に関するものであるが、それは諸要因間の因果関係を量的に測定する際に生じる周知の諸問題を伴っている。そしてそのためには変数を明確にすることが必要なことも改めて述べるまでもない。

はじめに述べたように、本小論は、理論的な見地からのアプローチの試みにすぎない。こうしたレベルにおいてさえ、ここで答えることのできない問題が残る。したがって、これはいわば理論的枠組の萌芽にすぎず、今後思索を重ねて、この枠組に、現実に即した精緻な概念化を与えることが今後の課題である。そうして、絶えざる魅力を秘めたこの日本のもつ多くの側面を理解したいというのが筆者の希望である。

参考文献

- Abbate, Girolamo
1977 1976-1977 research report, with a note on the relevance meaning for empirical studies. Unpublished paper. Nishinomiya : Kwansai Gakuin University.
- Abegglen, James
1958 The Japanese Factory. Glencoe, Illinois : Free Press.
1973 Management and Worker : The Japanese Solution. Tokyo : Sophia University.
- Aberle, D. J, A. K. Cohen, M. J. Levy Jr., and F. X. Sutton
1950 "The Functional Prerequisites of a Society." Ethics 60 (January) : 100-111.
- Azumi, Koya and Jerald Hage
1972 Organizational Systems. Lexington, Mass. : Health.
- Azumi, Koya, David Hickson and Dezso Horvath
1974 Cross-national Variation in Organizational Structure. Paper presented at the International Sociological Congress, Toronto.
- Azumi, Koya and Phelps Tracy
1976 "Determinants of Administrative Control : a Test of a Theory with Japanese Factories." American Sociological Review 41 (February) : 80-94.

- Ballon, Robert, ed.
1969 *The Japanese Employee*. Tokyo : Sophia University.
- Bellah, Robert
1957 *Tokugawa Religion*. Glencoe, Illinois : Free Press.
1963 "Reflections on the Protestant Ethic Analogy in Asia". *Journal of Social Issues* 19 (January) : 52-60.
- Bendix, Reinhard
1963 "Concepts and Generalizations in Comparative Sociological Studies." *American Sociological Review* 28 (August) : 532-9.
1964 *Nation-building and Citizenship*. New York : Wiley.
1966 "A Case Study in Cultural and Educational Mobility : Japan and the Protestant Ethic". pp. 262-279 in Neil J. Smelser and S. M. Lipset, eds., *Social Structure and Mobility in Economic Development*. Chicago : Aldine Publishing Company.
1967 "Preconditions of Development : A Comparison of Japan and Germany." pp. 27-68 in Ronald Dore, ed., *Aspects of Social Change in Modern Japan*. Princeton : Princeton University Press.
- Bendix, Reinhard and Guenther Roth
1971 *Scholarship and Partisanship : Essays on Max Weber*. Berkeley : University of California Press.
- Bennet, John
1967 "Japanese Economic Growth: Background for Social Change." pp. 411-53 in Ronald Dore, ed., *Aspects of Social Change in Modern Japan*. Princeton : Princeton University Press.
- Berger, Peter
1963 *Invitation to Sociology*. New York : Doubleday and Company.
1967 *The Sacred Canopy*. New York : Doubleday and Company.
- Berger, Peter and Thomas Luckmann
1966 *The Social Construction of Reality*. New York : Doubleday and Company.
- Berger, Peter, Brigitte Berger and Hansfried Kellner
1973 *The Homeless Mind*. New York : Random House Inc.
- Blau, Peter, and Richard Schoenherr
1971 *The Structure of Organizations*. New York : Basic Books.
- Blau, Peter, et Al.
1976 "Technology and Organization in Manufacturing." *Administrative Science Quarterly* 21 (March) : 20-40.
- Cole, Robert
1971 *Japanese Blue-Collar : The Changing Tradition*. Berkeley : University of California Press.
- 1972 "Permanent Employment in Japan : Facts and Fantasies." *Industrial and Labor Relations Review* 26 (October) : 615-30.
- 1973 "Functional Alternatives and Economic Development : An Empirical Example of Permanent Employment in Japan." *American Sociological Review* 38 (August) : 424-438.
- 1975 "American Social Scientist and the Study of Japanese Industrial Relations." Paper published in Japanese *Nihon Rodo Kyokai Zashi* 200 (November).
- Dore, Ronald, ed.,
1967 *Aspects of Social Change in Modern Japan*. Princeton, New Jersey : Princeton University Press.
1967a Introduction, in Dore, ed., *Aspects of Social Change in Modern Japan*. Princeton, New Jersey : Princeton University Press.
1973 *British Factory-Japanese Factory*. London : Allen and Unwin.
- Feldman, Arnold and Wilbert Moore
1969 "Industrialization and Industrialism : Convergence and Differentiation." pp. 55-71 in William Faunce and William Form, eds., *Comparative Perspectives on Industrial Society*. Boston : Little Brown.
- Fullan, Michel
1976 "Industrial Technology and Worker Integration in the Organization." *American Sociological Review* 35 (December) : 1028-1039.
- Goldthorpe, John
1966 "Social Stratification in Industrial Society." pp. 648-59 in Reinhard Bendix and Seymour Martin Lipset, eds., *Class Status and Power*, 2^o edition. New York : Free Press.
- Hearn, Lafcadio
1913 *Japan : An Attempt at Interpretation*. New York : Macmillan.
- Hickson, D. J. et Al.
1969 "Operations Technology and Organization Structure : an Empirical Reappraisal." *Administrative Science Quarterly* 14 : 378-97.
- Johnson, Richard
1977 *Communication and Decision-Making : A Cross-Cultural Study of Japanese American Companies in the United States and Japan*. (Forthcoming) Unpublished paper. Graduate School of Business, Stanford University.
- Inkeles, Alex
1966 "The Modernization of Man." pp. 138-50 in Myron Weiner, ed., *Modernization*. New York : Basic Books.
- Kerr, Clark, et Al.
1964 *Industrialism and Industrial Man*. New York : Oxford University Press.

- Koyano, Shōgo
 1974 "Trends in Japanese Sociological Studies with Particular Reference to the Present State of Affairs." pp. 343-62 in T. Fukutake and Kiyomi Morioka, eds., *Sociology and Sociological Development in Asia*. Proceedings of the Symposium. Tokyo : University of Tokyo Press.
- Levine, Solomon, B.
 1975 "An Assessment of Industrial Relations Research by Japanese Scholars." Published in Japanese in *Nihon Rodo Kyokai Zashi* 200 (November).
- Levy, Marion, Jr.
 1966 *Modernization and the Structure of Societies*. Princeton : Princeton University Press.
- Lockwood, William, W., ed.
 1965 *The State and the Economic Enterprise in Japan*. Princeton : Princeton University Press.
 1968 *The Economic Development of Japan*. Princeton : Princeton University Press.
- Malinowski, Bronislaw
 1926 "Anthropology" *Encyclopedia Britannica*, First Supplementary Volume. London and New York : The Encyclopedia Britannica, Inc.
- Marsh, Robert and Hiroshi Mannari
 1975 *Technology and Organizational Structure in Japanese Firms : A Research Proposal*. Unpublished Paper. The research has been done and data have been analyzed.
 1976 *Modernization and the Japanese Factory*. Princeton : Princeton University Press.
- Martindale, Don
 1960 *The Nature and Types of Sociological Theory*. Boston : Houghton Mifflin.
- Merton, Robert
 1957 *Social Theory and Social Structure*. New York : Free Press.
 1967 *On Theoretical Sociology*. New York : Free Press.
- Nagai, Michio
 1971 *Higher Education in Japan : Its Take-off and Crash*. Tokyo : University of Tokyo Press.
 1971a "Westernization and Japanization : The Early Meiji Transformation of Education." pp. 35-76 in Donald Shively, ed., *Tradition and Modernization in Japanese Culture*. Princeton : Princeton University Press.
- Nakane, Chie
 1970 *Japanese Society*. Berkeley : University of California Press.
- Nakayama, Ichiro
 1975 *Industrialization and Labor-Management Relations in Japan*. Tokyo : The Japan Institute of Labour.
- Nisbet, Robert
 1969 *Social Change and History*. New York : Oxford University Press.
- Norman, E. H.
 1940 *Japan's Emergence as a Modern State*. New York : Institute of Pacific Relations.
- Odaka, Kunio
 1975 *Toward Industrial Democracy : Management and Workers in Modern Japan*. Cambridge : Harvard University Press.
- Okakura, Kazuzō
 1905 *The Awakening of Japan*. New York : Appleton.
- Parsons, Talcott
 1949 *Essays in Sociological Theory, Pure and Applied*. Glencoe, Illinois : Free Press.
 1951 *The Social System*. New York : The Free Press.
- Price, James
 1972 *Handbook of Organizational Measurement*. Lexington, Mass. : Health.
- Pugh, D. S., et al.
 1973 "The Context of Organization Structure." pp. 62-93 in W. V. Heydebrand, ed., *Comparative Organizations*. Englewood Cliffs, New Jersey : Prentice-Hall.
 1973a "Dimensions of Organization Structure." pp. 441-70 in W. V. Heydebrand, ed., *Comparative Organizations*. Englewood Cliffs, New Jersey : Prentice-Hall.
- Schutz, Alfred
 1932 *Collected Papers*. The Hague : Nijhoff. Vol. I, *The Problem of Social Reality*, 1962 Vol. II, *Studies in Social Theory*, 1964 Vol. III, *Studies in Phenomenological Philosophy*, 1966.
 1932a *The Phenomenology of the Social World*. London : Heineman, 1976.
- Sumiya, Mikio
 1963 *Social Impact of Industrialization in Japan*. Japanese National Commission for UNESCO.
 1973 "The Emergence of Modern Japan." pp. 14-48 in Okochi, Kazuo, Bernard Karsh and Solomon B. Levine, eds., *Workers and Employers in Japan*. Tokyo : University of Tokyo Press.
 1973a "Contemporary Arrangements : An Overview." pp. 49-87 in Okochi, Kazuo, Bernard Karsh and Solomon B. Levine eds., *Workers and Employers in Japan*. Tokyo : University of Tokyo Press.
- Taira, Koji
 1970 *Economic Development and the Labor Market in Japan*. New York : Columbia University Press.
- Vogel, Ezra
 1963 *Japan's New Middle Class*. Berkeley :

- University of California Press.
- Vogel, Ezra, ed.
1975 Modern Japanese Organization and Decision-Making. Berkeley : University of California Press.
- Weinberg, Ian
1968 "The Problem of Convergence of Industrial Societies : A Critical Look at the State of a Theory." Comparative Studies in Society and History 10 (October) : 1-5.
- Whitehill, Arthur and Takezawa Shin'ichi
1968 The Other Worker : A Comparative Study of Industrial Relations in the United States and Japan. Honolulu : East-West Center Press.
- Woodward, Joan
1965 Industrial Organization : Theory and Practice. London : Oxford University Press.
- Woodward, Joan, ed.,
1970 Industrial Organization Behaviour and Control. London : Oxford University Press.